

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年11月作成

**SuMi TRUST**

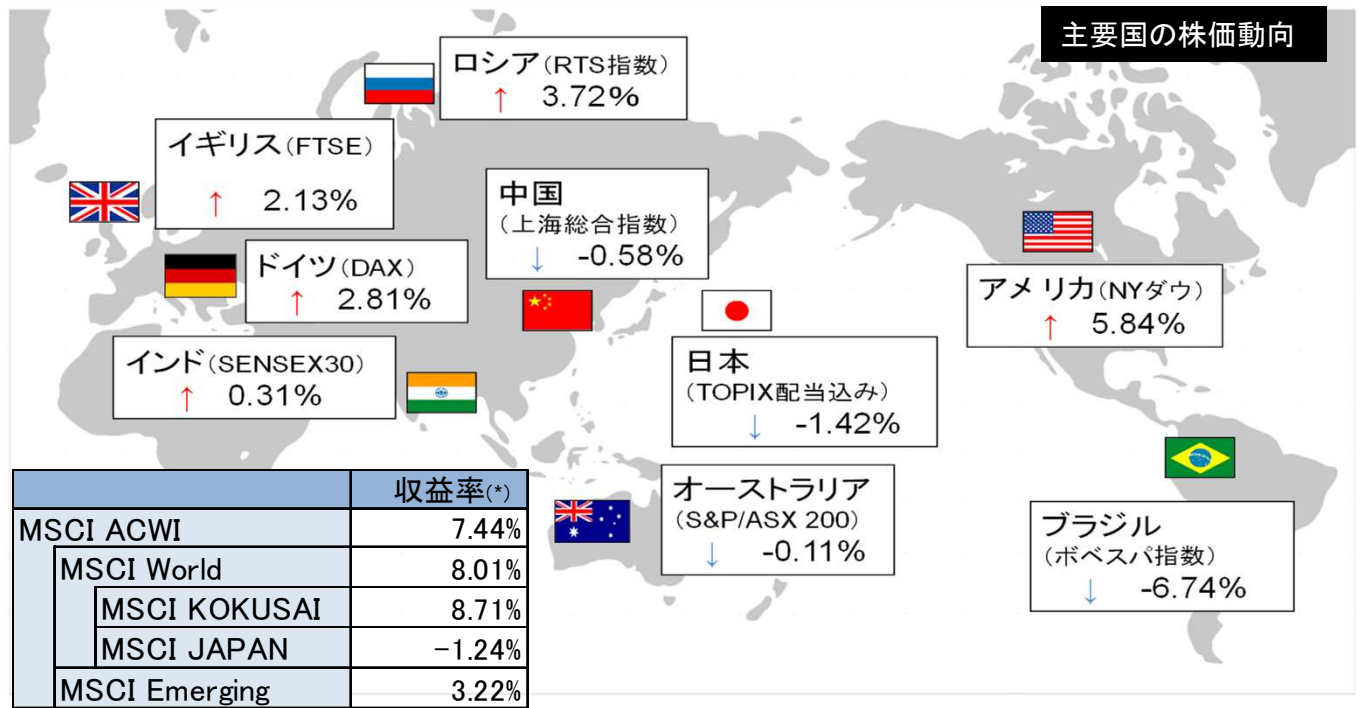
---

## ● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

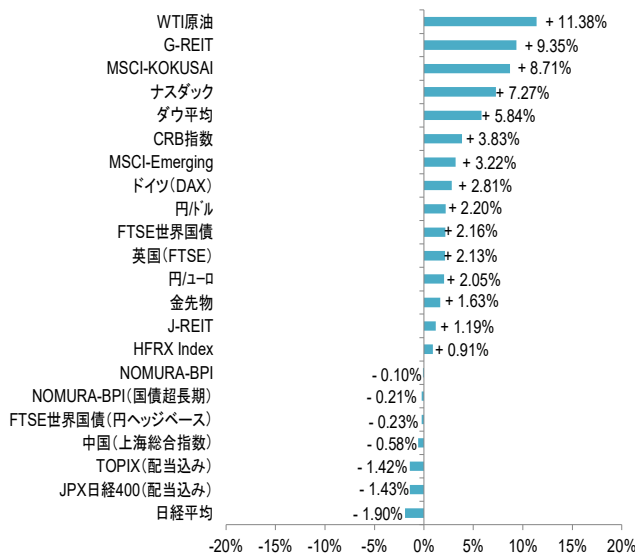
# 10月の市場動向まとめ

10月は、米長期金利の上昇や中国経済の減速などが重荷となったものの、好決算を発表した企業が買われるなどして、欧米株式は上昇しました。一方、国内株式市場は新政権による政策期待が後退したことなどから下落しました。

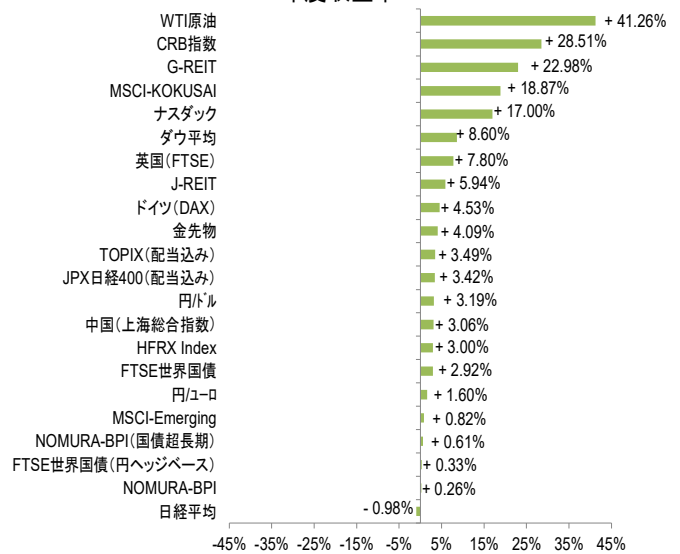


(\*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

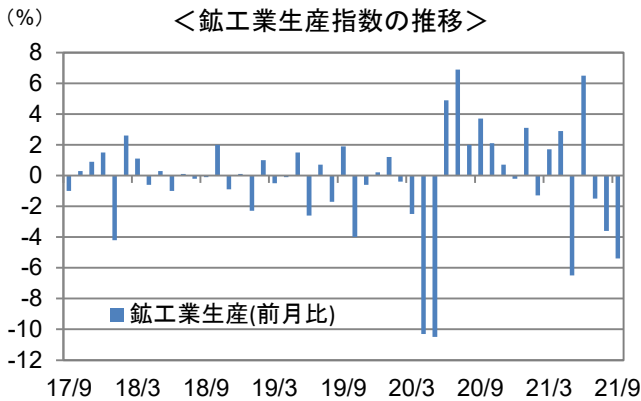
## 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月1日	8月 有効求人倍率	1.1	1.2
10月1日	8月 失業率	2.8%	2.8%
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	-30.0%	4.4%
10月4日	9月 マネーベース(前年比)	11.7%	14.9%
10月5日	9月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	47.8	47.8
10月7日	8月 景気先行CI指数(速報値)	101.8	104.1
10月7日	8月 景気一致指数(速報値)	91.5	94.4
10月8日	8月 家計支出(前年比)	-3.0%	0.7%
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	42.1	34.7
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	56.6	43.7
10月12日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	0.4%	0.3%
10月12日	9月 国内企業物価指数 前年比	6.3%	5.8%
10月12日	9月 国内企業物価指数 前月比	0.3%	0.1%
10月13日	9月 マネーストックM2(前年比)	4.2%	4.7%
10月13日	9月 マネーストックM3(前年比)	3.8%	4.2%
10月13日	8月 コア機械受注(前月比)	-2.4%	0.9%
10月13日	8月 コア機械受注(前年比)	17.0%	11.1%
10月14日	8月 鉱工業生産(前月比)	-3.6%	-3.2%
10月14日	8月 鉱工業生産(前年比)	8.8%	9.3%
10月14日	8月 設備稼働率(前月比)	-3.9%	-3.4%
10月15日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	-1.7%	-0.6%
10月20日	9月 輸出(前年比)	13.0%	26.2%
10月20日	9月 輸入(前年比)	38.6%	44.8%
10月21日	9月 工作機械受注(前年比)	71.9%	71.9%
10月22日	9月 全国CPI(前年比)	0.2%	-0.4%
10月22日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.1%	0.0%
10月22日	9月 全国CPI(除生鮮E+I/前年比)	-0.5%	-0.5%
10月22日	10月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	50.7	47.8
10月25日	8月 景気一致指数(改定値)	91.3	91.5
10月25日	8月 景気先行CI指数(改定値)	101.3	101.8
10月25日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	-4.3%	-11.7%
10月25日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	0.7%	-9.1%
10月26日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	0.9%	1.0%
10月28日	9月 小売売上高(前年比)	-0.6%	-3.2%
10月28日	9月 小売売上高(前月比)	2.7%	-4.0%
10月28日	9月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	-1.3%	-4.7%
10月29日	9月 有効求人倍率	1.2	1.1
10月29日	9月 失業率	2.8%	2.8%
10月29日	9月 鉱工業生産(前月比)	-5.4%	-3.6%
10月29日	9月 鉱工業生産(前年比)	-2.3%	8.8%
10月29日	9月 住宅着工件数(前年比)	4.3%	7.5%
10月29日	10月 消費者態度指数	39.2	37.8

(出所) Bloomberg

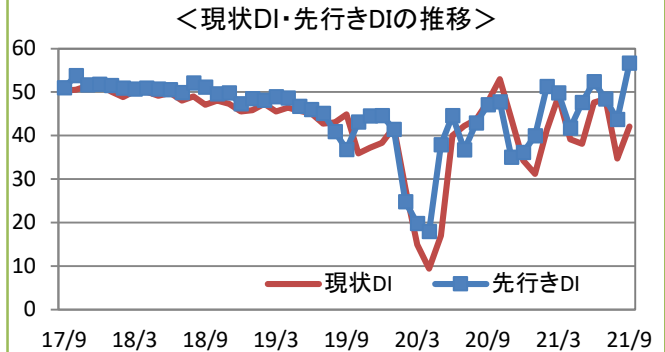
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):  
前月比-5.4%



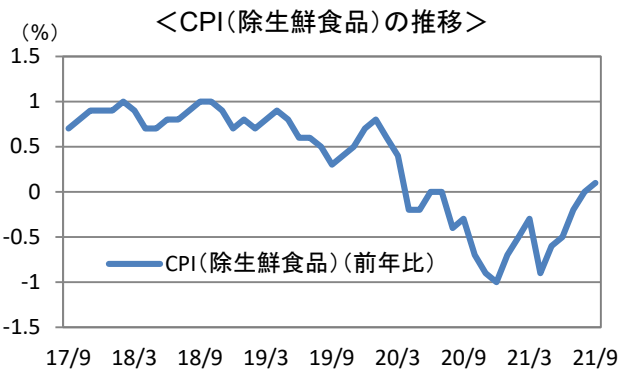
9月の鉱工業生産指数は、前月比-5.4%となり、3カ月連続の低下となりました。基調判断は「足踏みをしている」に据え置きました。業種別では、自動車工業、汎用・業務用機械工業を始め、15業種中11業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査(9月):  
現状判断DI:42.1 先行き判断DI:56.6



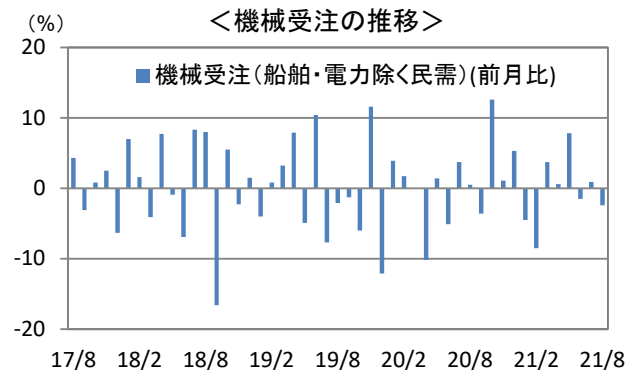
9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)では、現状判断DIは前月比+7.4ポイントの42.1、先行き判断DIは前月比+12.9ポイントの56.6となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている。」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):  
前年比+0.1%



9月のCPI(消費者物価指数)は、前年比+0.1%と1年6カ月ぶりにプラスに転じました。電気代が前年比+4.1%上昇、都市ガス代が前年比-0.5%と低下幅を縮小し、エネルギー全体で前年比+7.4%上昇したことが全体を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):  
前月比-2.4%



8月の機械受注は前月比-2.4%となり、マイナスに転じました。内訳では、製造業は前月比-13.4%となった一方、非製造業は+7.1%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に引下げました。

(出所) Bloomberg

## 主な経済指標(海外)

### <米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	8月 個人所得	0.2%	1.1%
10月1日	9月 マーケット米国製造業PMI	60.7	60.7
10月1日	9月 ミシガン大学消費者マインド	72.8	71.0
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	61.1	59.9
10月4日	8月 耐久財受注(前月比)	1.8%	1.3%
10月4日	8月 製造業受注(前月比)	1.2%	0.7%
10月5日	9月 マーケット米国サービス業PMI	54.9	54.9
10月8日	9月 非農業部門雇用者数変化	19.4万人	36.6万人
10月8日	9月 失業率	4.8%	5.2%
10月8日	8月 卸売在庫(前月比)	1.2%	1.2%
10月13日	9月 CPI(前月比)	0.4%	0.3%
10月13日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%
10月13日	9月 CPI(前年比)	5.4%	5.3%
10月13日	9月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	4.0%	4.0%
10月15日	9月 小売売上高速報(前月比)	0.7%	0.9%
10月15日	8月 企業在庫	0.6%	0.6%
10月18日	9月 鉱工業生産(前月比)	-1.3%	-0.1%
10月18日	9月 設備稼働率	75.2%	76.2%
10月19日	9月 住宅着工件数	155.5万件	158.0万件
10月21日	9月 中古住宅販売件数	0.6万件	0.6万件
10月22日	10月 マーケット米国製造業PMI	59.2	60.7
10月22日	10月 マーケット米国サービス業PMI	58.2	54.9
10月26日	9月 新築住宅販売件数	80.0万件	70.2万件
10月26日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	14.0%	-1.4%
10月27日	9月 卸売在庫(前月比)	1.1%	1.2%
10月27日	9月 小売在庫前月比	-0.2%	0.2%
10月27日	9月 耐久財受注(前月比)	-0.4%	1.3%
10月28日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.0%	6.7%
10月28日	7-9月期 個人消費	1.6%	12.0%
10月28日	7-9月期 GDP価格指数	5.7%	6.1%
10月28日	7-9月期 コアPCE(前期比)	4.5%	6.1%
10月29日	9月 個人所得	-1.0%	0.2%
10月29日	9月 個人支出	0.6%	1.0%
10月29日	9月 PCEコアデフレター(前月比)	0.2%	0.3%
10月29日	9月 PCEコアデフレター(前年比)	3.6%	3.6%
10月29日	10月 ミシガン大学消費者マインド	71.7	71.4

### <ユーロ圏>

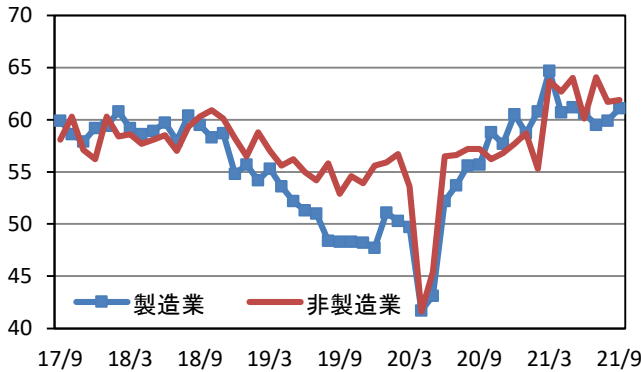
	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マーケットユーロ圏製造業PMI	58.6	58.6
10月5日	8月 PPI(前月比)	1.1%	2.5%
10月5日	8月 PPI(前年比)	13.4%	12.4%
10月6日	8月 小売売上高(前月比)	0.3%	-2.6%
10月6日	8月 小売売上高(前年比)	0.0%	3.1%
10月13日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.6%	1.4%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):  
製造業61.1 非製造業61.9

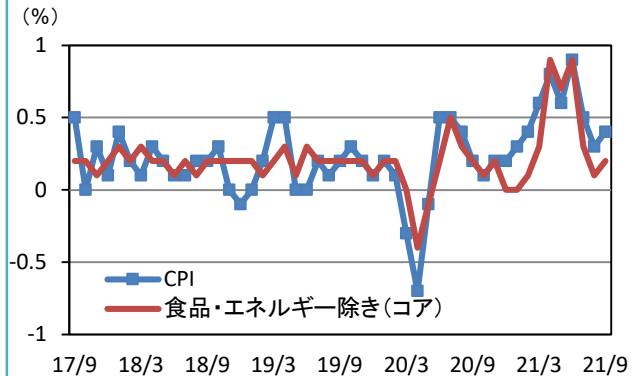
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は61.1と前月から1.2ポイント上昇しました。また、非製造業景況指数は61.9となり、前月より0.2ポイント上昇しました。堅調な消費需要と企業の設備投資が製造業活動の拡大を支えました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):  
前月比+0.4%

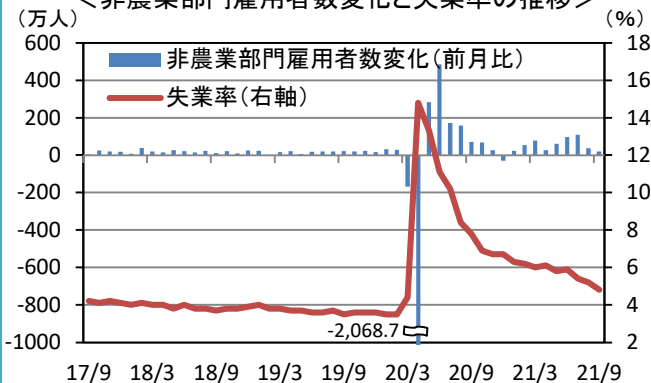
<CPIの推移(前月比)>



9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と引き続き上昇しました。内訳をみると、ガソリン・重油に牽引される形で、エネルギー全体が上昇したほか、自宅調理用を中心に食品も上昇しました。

米雇用統計(9月):  
非農業部門雇用者数 前月比+19.4万人

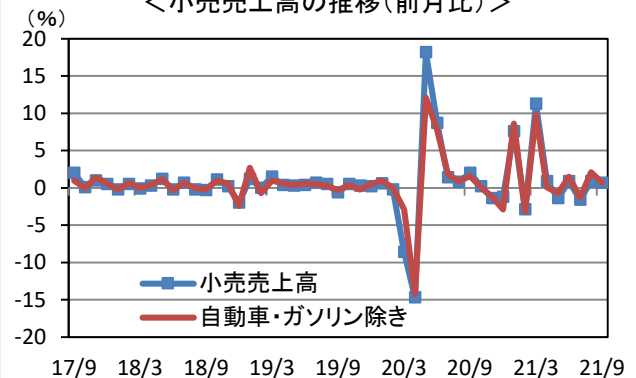
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+19.4万人となり、市場予想の+50.0万人を大きく下回りました。業種別では、半導体不足で減産が続く自動車・自動車部品をはじめ、幅広い産業で雇用回復ペースは低調でした。失業率は4.8%と、前月の5.2%から改善しました。

小売売上高(9月):  
前月比+0.7%

<小売売上高の推移(前月比)>

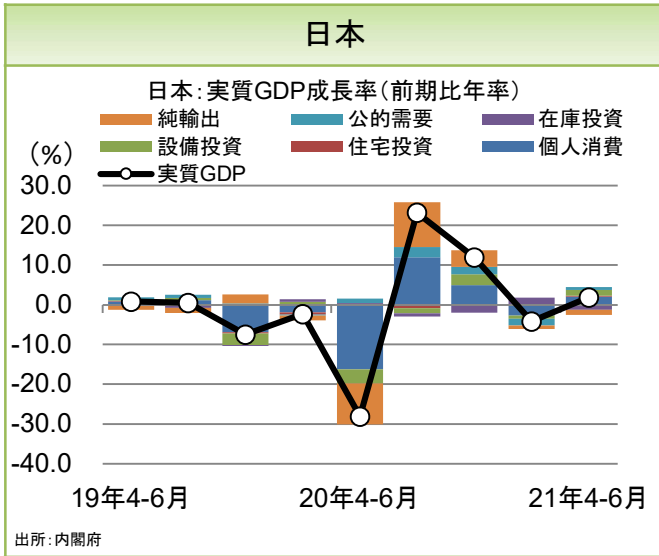


9月の小売売上高は前月比+0.7%となり、市場予想を上回りました。自動車販売数は減少したものの価格の上昇が追い風となり、自動車販売店の売上高が前月比+0.5%と前月の-3.3%からプラスに転じました。一方で、電気製品は前月比-0.9%と減少しました。

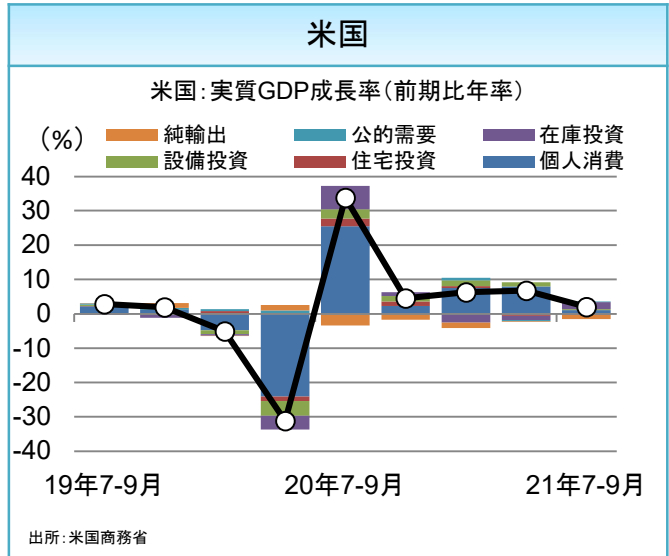
(出所) Bloomberg



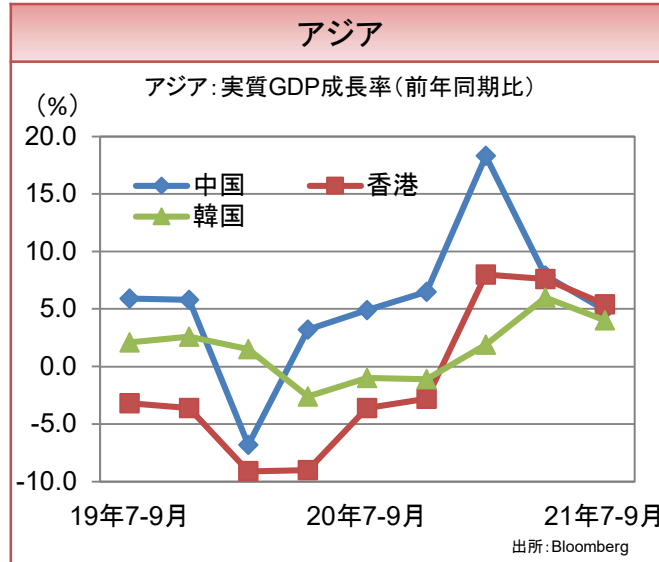
# 日本・米国・アジアのGDP成長率



日本の4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+1.9%と、速報値(前期比年率+1.3%)同様にプラス成長となりました。感染拡大の第4波の到来による経済活動の抑制はあったものの、長引く自粛の反動もあり個人消費や設備投資がプラスとなりました。



米国の7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%となり、5四半期連続のプラスとなったものの、低い伸びにとどまりました。サプライチェーンの混乱や物価上昇、新型コロナウイルスの再拡大が重しとなり個人消費は、+1.1%と前四半期+7.9%から急減速しました。



中国の7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%と、4-6月期の+7.9%から鈍化しました。電力制限による生産活動の停滞等が重しとなりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.0%となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.4%となりました。

**Note**



---

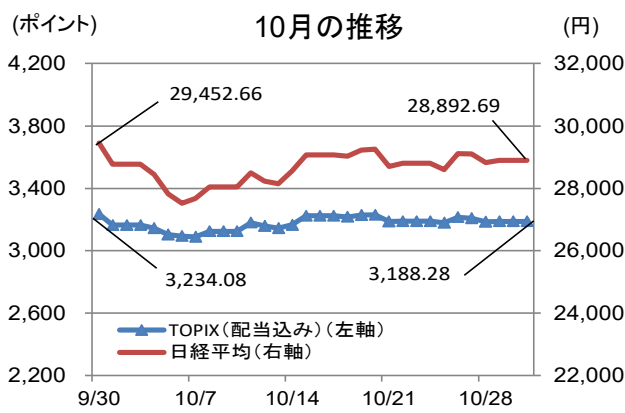
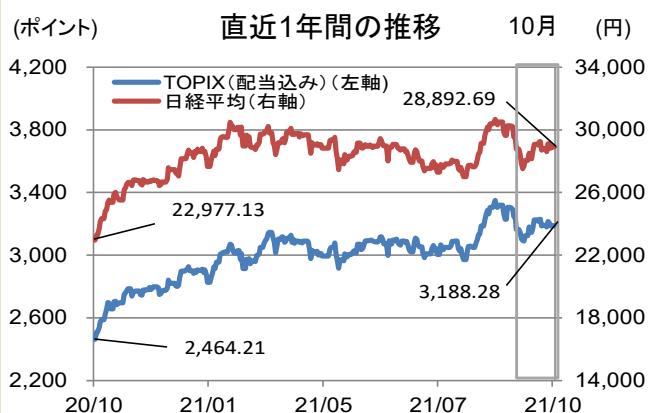
## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

# 市場振り返り ～グローバル株式～

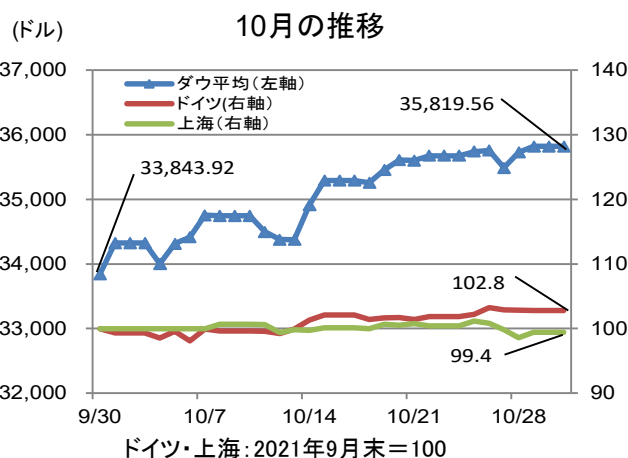
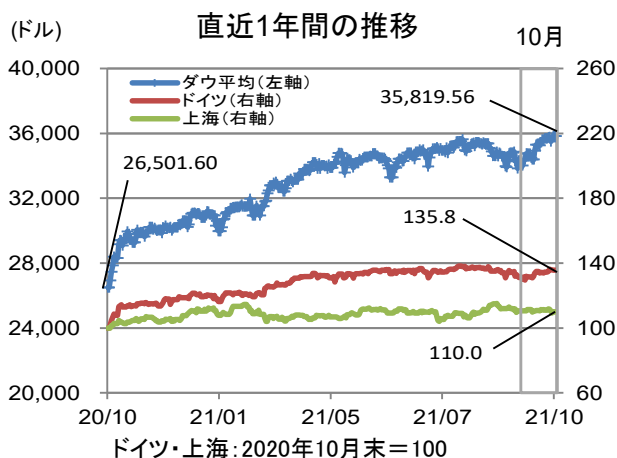
(出所) Bloomberg

## 国内株式



【10月の振り返り】日経平均は前月比-1.90%となりました。月前半は岸田新内閣が発足したものの構造改革や政策対応への期待が後退したほか、米長期金利上昇や原油高の進行で市場心理が悪化し、売りが先行しました。また、岸田首相が金融所得課税の見直しに言及したことも売り材料となりました。中旬にかけて米国の債務上限問題の先送りや円安・米ドル高の進行が好感されて反発したものの、月後半は中国経済の減速や原材料高による企業業績の悪化が警戒されたほか、月末に衆議院選挙の投開票を控え、上値の重い展開が続きました。

## 外国株式



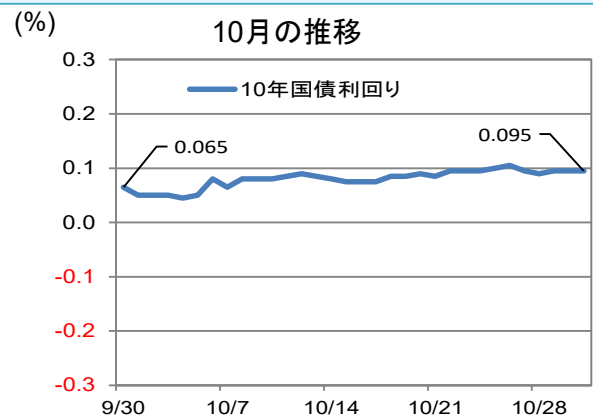
【10月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+5.84%となりました。月前半は米長期金利上昇や雇用者数の伸び悩みが重荷となった一方、米与野党による債務上限問題の先送り、金融大手の好決算、小売売上高の改善などが市場心理を支えました。月後半は7-9月期の企業決算の発表が本格化する中、好業績銘柄への買いが活発化しました。テスラ、エヌビディア、マイクロソフトなど大型ハイテク株が大幅高となりました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は原油、天然ガスなどエネルギー価格の高騰でインフレ懸念が高まったほか、中国恒大集団の債務問題への懸念が重荷となりましたが、中旬以降は好業績銘柄を中心に買いが活発化し、上昇が続きました。英国では利上げ観測の高まりから銀行株が堅調に推移したほか、ドイツではソフトウェアのSAP、半導体のインフィニオン・テクノロジーや自動車のダイムラー、フランスでは高級ブランド品や化粧品などの銘柄が堅調に推移しました。

# 市場振り返り ～グローバル債券～

(出所) Bloomberg

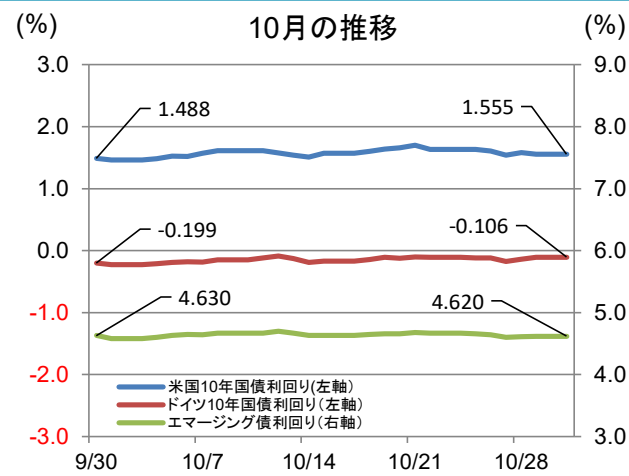
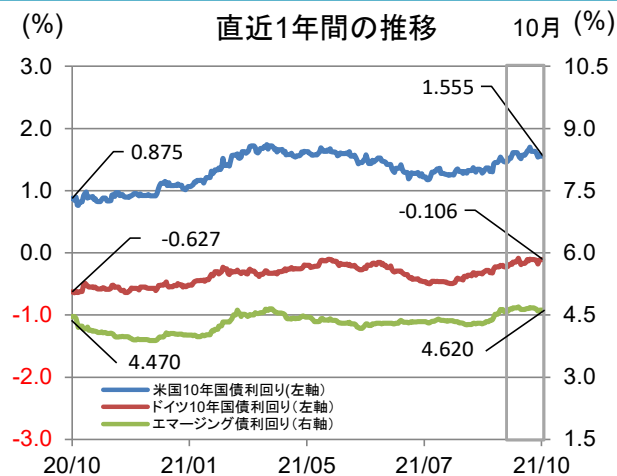
## 国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは0.065%から0.095%に上昇しました。月前半は、原油高などを背景にインフレへの警戒感が高まり、米長期金利が上昇したことが国内市場にも波及し、利回りは上昇しました。岸田新政権が「数十兆円規模の経済政策」を掲げていること、財政健全化目標の凍結を訴える高市氏が自民党の政調会長に起用されたことから、先行きの国債増発に対する警戒感が高まったことも債券市場の重荷となりました。月後半も利回りの上昇が続き、26日には4月以来の高水準となる+0.105%まで上昇しました。その後は、超長期の国債に生命保険会社などの買いが入ったことで10年国債利回りの上昇にも一服感が確認され、月末にかけては若干低下しました。

## 外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index

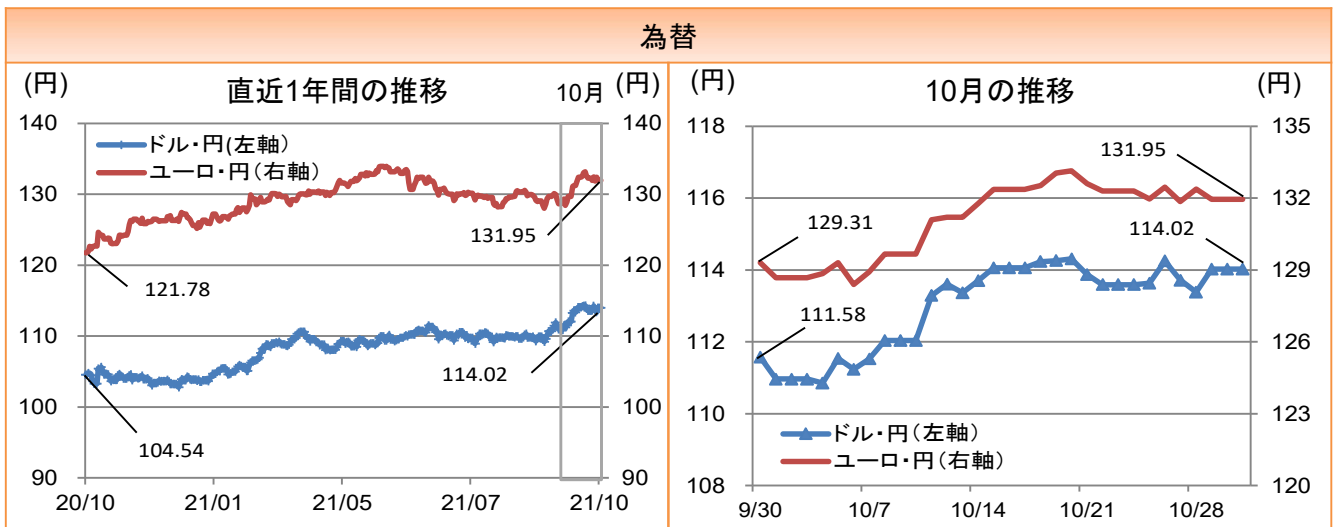


【10月の振り返り】米国10年国債利回りは1.488%から1.555%に上昇しました。世界的なサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰を受けてインフレへの警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備理事会)が金融政策の正常化を早めるとの見方を背景に、一時1.7%台まで上昇しました。22日にパウエルFRB議長が講演でインフレリスクを指摘すると、金融政策の正常化が市場で一段と意識されましたが、金融政策の影響を強く受ける短中期債を売却し長期債を買い戻す動きも出たため、10年国債利回りは月末にかけては若干低下して終わりました。

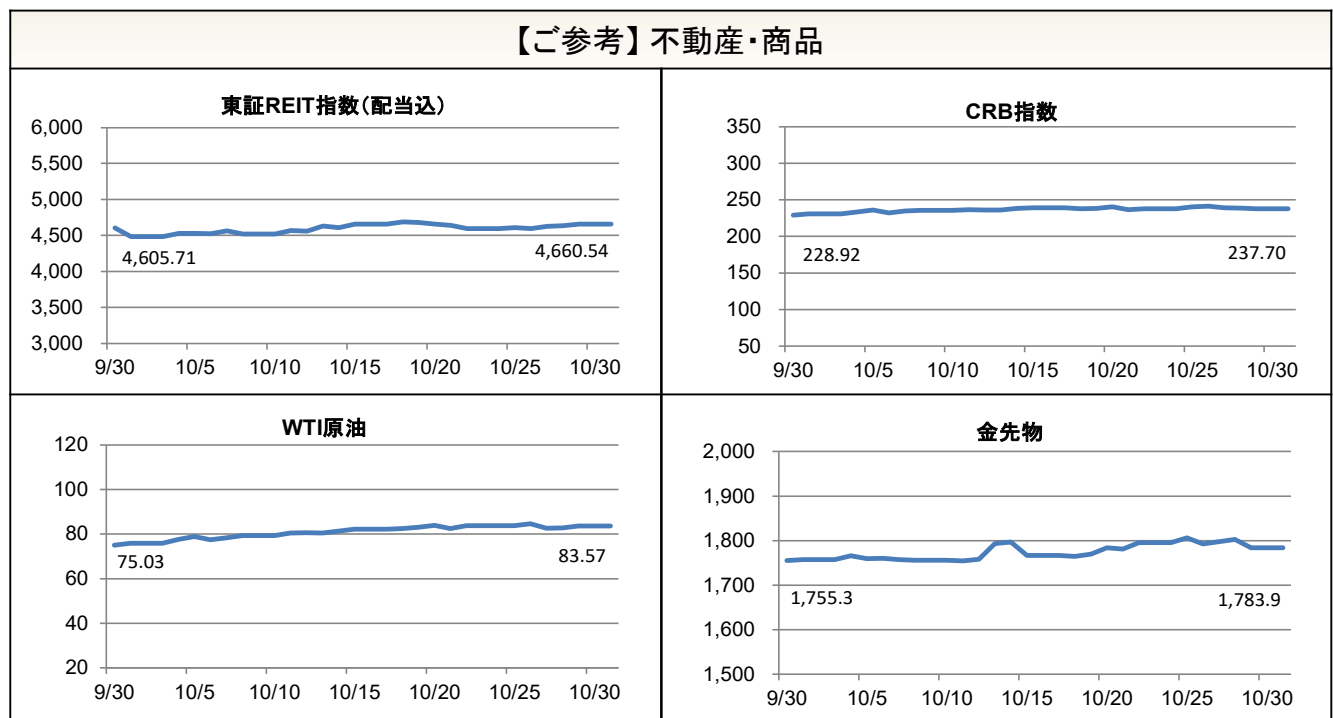
ドイツ10年国債利回りは上昇。上旬は米国や英国の長期金利上昇に追随して利回りが大幅に上昇しました。ただ、下旬に入るとユーロ圏の景況感が悪化する中でECB(欧州中央銀行)は量的金融緩和の見直しを急がないとの見方も強まり、一進一退の動きとなりました。

# 市場振り返り ~為替~

(出所) Bloomberg



**【10月の振り返り】**米ドル/円は、1ドル=111.58円から114.02円へと円安・ドル高が進行しました。中旬にかけては米国の債務上限問題が先送りとなりリスク回避の動きが和らいだほか、米国の長期金利上昇、エネルギー価格高騰による日本の貿易収支悪化への懸念等から、円安・米ドル高の動きが加速し一時114円台後半となりました。下旬は米長期金利上昇が一服したことで一進一退の推移となりました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=129.31円から131.95円へと円安・ユーロ高となりました。日本では物価の伸び悩みが続く一方、ユーロ圏では消費者物価がECB(欧州中央銀行)の目標水準を大幅に上回っており、先行きの金融政策の正常化時期の差異が意識され、円売り・ユーロ買いの動きが加速しました。月後半は一時133円台前半まで円安・ユーロ高が進みました。



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2021年4～6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+0.5%、年率換算で+1.9%と、2四半期ぶりにプラス成長となりました。新型コロナウイルス感染拡大の第4波が到来し経済活動が抑制される中、長引く自粛の反動もあり個人消費が前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加したほか、設備投資も同+2.3%と2四半期ぶりのプラスとなりました。7～9月期については感染が一段と拡大し緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が全国に広がる中、個人消費が足を引っ張った他、設備投資も落ち込み、全体では再度マイナス成長に陥った可能性があると考えています。ただし、急ピッチでワクチン接種が進捗したこともあり9月には新規感染者数が大きく減少し、同月末をもって宣言等が全面解除となったことから、10～12月期以降は個人消費の反動増などが牽引する形で成長が加速していくと予想します。10月に発表になった9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比7.4ポイント上昇の42.1、先行き判断指数が同12.9ポイント上昇の56.6と、特に将来に向けて楽観的な見方が増加している様子が見えます。もっとも、中国の景気減速やエネルギー価格の高騰、欧米の金融政策正常化観測に伴う金利上昇など、海外発の景気下振れ要因には注意が必要と考えています。

## 国内金融・財政政策

日銀は10月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。また四半期に1度の「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、21年度の実質GDP成長率が政策委員見通しの中央値で前回7月の+3.8%から0.4%下方修正の+3.4%に、同じく消費者物価上昇率が0.6%下方修正の+0.0%とされました。後者については統計の基準改定の影響が大きい一方、前者の成長率見通しの下方修正要因としては、感染拡大を受けた消費の下振れと供給制約による輸出・生産の減速が指摘されており、黒田総裁も会合後の記者会見で「供給制約の影響が拡大、長期化するリスクに注意が必要」と警戒感を示しています。

足元でインフレが加速している欧米では、金融政策の正常化に向けた動きが鮮明となっています。インフレ率が低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど、表向き欧米とは一線を画す動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

## 米国景気

米商務省が発表した2021年7～9月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.0%増加し、5四半期連続のプラスを確保したものの、感染再拡大や供給制約の問題が響き成長率は大幅に減少しました。個別項目で見ると、個人消費は自動車の供給制約を受けて耐久財消費が4～6月期の+11.6%から▲26.2%と急減したほか、サービス消費が感染再拡大の影響で4～6月期の+11.5%から+7.9%へと減速したため、4～6月期の+12.0%から+1.6%に大きく鈍化しました。設備投資は、労働者不足の影響が構築物投資や機器投資に影を落とし、▲3.2%と5四半期ぶりに減少しました。住宅投資は資材高騰と労働者不足などから▲7.7%と2四半期連続で減少しました。

米国経済は半導体や労働力の不足、エネルギー価格高騰等が引き続き重石となり得る一方で、ワクチン接種の進展に伴う経済活動再開の本格化や年末商戦などで活発化する消費を牽引役に、10～12月期は成長率が持ち直しに向かう展開を予想しています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、9月21～22日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では、資産購入の規模について、「予想通り幅広い進展が持続すれば、委員会は資産購入ペースを緩めることが近く正当化される可能性がある」と述べ、年内にもテーパリング(資産購入額の段階的縮小)に着手する可能性を示唆しました。インフレについては、上昇したが主に一時的な要因を反映していると、前回の表現を維持しました。パウエルFRB議長は記者会見で、テーパリングについて「来年半ば」までに終わるのが適当との見解を示したうえで、11月にも開始を決定すると表明しました。

今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染再拡大には注意が必要ですが、雇用の進展度合いを確認しながら、テーパリング開始に向けた地ならしを辛抱強く進めていくものと予想します。



# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りは上昇圧力のかかり易い展開を予想します。  
冬季のコロナ感染拡大第6波への懸念が下押し圧力となるものの、緊急事態宣言等が全面解除され、新内閣による大型経済対策とともに経済正常化への期待が高まっていること、欧米中銀が金融政策正常化へ向け動き出していることなどが、国内金利の上昇圧力になると考えます。  
ウェイトは維持する方針です。

## 国内株式

国内株式は、緩やかに上昇する展開を予想します。  
中国景気減速やエネルギー価格の高騰、海外金利の上昇といった弱気材料が下押し要因となるものの、基調としては、緊急事態宣言等が全面解除され、新内閣による大型経済対策とともに経済活動正常化への期待が高まっていることを背景に、景気敏感銘柄を中心に緩やかに上昇する展開を予想します。  
ウェイトは維持する方針です。

## 米国債券

米国10年国債利回りは方向感が定まりにくい展開を予想します。  
先々の利上げを織り込む動きや、インフレに関する懸念が金利の上振れ圧力となる一方で、相対的に金利水準が高い米国債には資金が流入し易く、金利上昇が一本調子で続くことは想定し難いとみています。  
ウェイトは維持する方針です。

## 米国株式

米国株式は、緩やかに上昇する展開を予想します。  
経済活動正常化への期待が株価を下支えする一方で、資源価格の高騰や、中国の景気減速懸念が相場の重石になると考えます。インフレ懸念等から価格が調整する局面では、買い意欲が旺盛な個人投資家などの押し目買いが入りやすく、これまでの緩やかな上昇トレンドは崩れにくいとみています。  
ウェイトは維持する方針です。

## 為替

【ドル/円】ドル円相場は緩やかに円安が進展する展開を予想します。  
米国で金融政策正常化に向け実質金利主導での金利上昇が見込まれることや、エネルギー価格の高騰により日本の貿易赤字の拡大が予想されることなどが、ドル高円安の材料になると考えます。  
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジでの推移を予想します。  
欧州ではECBが緊急資産購入プログラムのペース減額を決定するなど金融政策正常化に向け動き出したことを受け金利が上昇傾向にある一方、これまで域内の景気回復をけん引してきたドイツが主要貿易相手国である中国の景気減速の影響を受け景況感が悪化するなど、ユーロ相場を巡っては強弱材料綱引きの状況にあると見ています。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	2,000-2,210
米国10年国債利回り	1.60-1.80%
米S&P	4,350-4,850
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	122-135円



---

## ● ご参考

✓市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	21/03	21/08	21/09	21/10	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	385.72	388.46	387.12	386.72	- 0.10%	+ 0.26%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	279.31	277.55	276.98	- 0.21%	+ 0.61%
10年国債利回り(%)	0.12	0.02	0.07	0.10	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,099.08	3,234.08	3,188.28	- 1.42%	+ 3.49%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	21,005.77	21,942.86	21,629.06	- 1.43%	+ 3.42%
日経平均株価	29,178.80	28,089.54	29,452.66	28,892.69	- 1.90%	- 0.98%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	510.62	506.56	517.49	+ 2.16%	+ 2.92%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	421.82	415.95	415.00	- 0.23%	+ 0.33%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.31	1.49	1.56	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	0.71	1.02	1.03	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.38	-0.20	-0.11	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	5,061.24	4,903.72	5,330.98	+ 8.71%	+ 18.87%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	35,360.73	33,843.92	35,819.56	+ 5.84%	+ 8.60%
ナスダック総合指数	13,246.87	15,259.24	14,448.58	15,498.39	+ 7.27%	+ 17.00%
英国(FTSE)	6,713.63	7,119.70	7,086.42	7,237.57	+ 2.13%	+ 7.80%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,835.09	15,260.69	15,688.77	+ 2.81%	+ 4.53%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,543.94	3,568.17	3,547.34	- 0.58%	+ 3.06%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,842.70	2,846.20	2,776.77	2,866.15	+ 3.22%	+ 0.82%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	109.86	111.58	114.02	+ 2.20%	+ 3.19%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	129.69	129.31	131.95	+ 2.05%	+ 1.60%

## 2. その他資産

	21/03	21/08	21/09	21/10	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	184.96	218.17	228.92	237.70	+ 3.83%	+ 28.51%
WTI原油	59.16	68.50	75.03	83.57	+ 11.38%	+ 41.26%
金先物	1,713.80	1,815.80	1,755.30	1,783.90	+ 1.63%	+ 4.09%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	112,671.90	115,495.10	115,009.10	116,055.60	+ 0.91%	+ 3.00%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,755.00	4,605.71	4,660.54	+ 1.19%	+ 5.94%
G-REIT指数	1,125.32	1,320.58	1,265.60	1,383.94	+ 9.35%	+ 22.98%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

## インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLに帰属します。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務はSolactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2021年8月改定